

◆補助金活用の想定事例

※あくまで申請イメージを持っていただきたための事例であり、経費項目・金額等に根拠はありません。(単位：円)

例①：大会やイベントの開催（団体）

審判員等の交通費	20万	審判員等の謝金	30万	チラシ作成などを外部発注	20万	消費液やマスクなどの購入	30万
				会場使用料	50万		
				120万 × 2/3 = 80万 *残り1/3 (40万) は自己負担			
【補助合計額】 80万 + 30万 = 110万							

例②：無観客試合のライブ配信（団体）

PRする動画作成を外部発注	20万	試合映像の中継を外部発注	60万	サーバー容量拡張料	30万
総額110万のうち1/6 (約18.3万) 以上が「非対面型モデルへの転換」であるため、補助率3/4に引き上げ					
110万 × 3/4 = 82.5万 *残り1/3 (27.5万) は自己負担					
【補助合計額】 82.5万					

非対面型モデルへの転換対象経費

例③：オンライン指導への切り替え（個人事業主）

PC及びPC周辺機器購入 (WEBカメラ、集音マイク等)	10万 *1	オンライン指導を開始したことをPRする動画作成を外部発注	25万	練習ドリルやカードの購入	5万 *2	非対面型モデルへの転換対象経費
総額40万のうち1/6 (約6.6万) 以上が「非対面型モデルへの転換」であるため、補助率3/4に引き上げ						
40万 × 3/4 = 30万 *残り1/4 (10万) は自己負担						
【補助合計額】 30万						

例④：練習環境の充実（個人事業主・団体）

トレーニング機器の購入	35万 *1	会場使用料	2万	練習カード・ボール等の購入	8万 *2	消費液やマスクなどの購入	3万
45万 × 2/3 = 30万 *残り1/3 (15万) は自己負担							
【補助合計額】 30万 + 3万 = 33万							

例⑤：テレワーク環境の整備（団体）

PC及びPC周辺機器購入 (WEBカメラ、集音マイク等)	20万 *1	テレワーク導入のためのコンサルディング料	80万	リフトアップ等の導入	60万
総額160万のうち1/6 (約26.6万) 以上が「テレワーク環境の整備」であるため、補助率3/4に引き上げ					
160万 × 3/4 = 120万 → 上限100万 *残り1/4 + 上限を超えた経費 (60万) は自己負担					
【補助合計額】 100万					

テレワーク環境の整備対象経費

※1 50万未満のものに限る
 ※2 補助対象経費の50%未満に限る
 例④の場合は45万 × 50% = 22.5万まで申請可能
 ◆購入するものは、真に必要なものに限ります。
 ◆補助事業に関係する証拠書類は、事業の完了後の属する年度の終了後5年間は保管しておかなければなりません。
 (補助金事務局、国、会計検査院による実施検査の可能性あり)。